

**【第9回】**

**東京都太陽光発電設備  
高度循環利用推進協議会**

---

2025年9月11日（木）

10：00～

# 本日の次第

---

1. 開会挨拶
2. 太陽光パネル処理の調査報告
  - 首都圏リサイクル施設の受入れ実態
  - 都内中間処理業者の受入れ実態
3. リサイクル施設の追加公募の報告
4. 情報提供
  - ソーラーウィーク2025の案内（JPEA）
  - 各種補助事業の紹介

# 協議会委員

区分	団体名・企業名	役職・氏名（敬称略）
メンテナンス業者・ 検査修理業者	一般社団法人 日本太陽光メンテナンス協会	幹事 増田 幹弘
	一般社団法人 新エネルギーO&M協議会	専務理事 大門 敏男
取外し・解体業者	一般社団法人 東京建物解体協会	副会長 高橋 仁
収集運搬業者・ リサイクル業者	一般社団法人 東京都産業資源循環協会	株式会社浜田 O&M技術開発部長 浪越 悠介
		株式会社リーテム 営業ユニット長兼営業部長 山崎 隆久
リユース業者		株式会社エヌ・ピー・シー 環境関連営業部環境営業グループ 部長補佐 宇田 賢司
		丸紅株式会社 電力・インフラ国内サービス事業部部長代理 新井 信行
ハウスメーカー	一般社団法人 住宅生産団体連合会	積水ハウス株式会社 ESG経営推進本部環境推進部課長 村井 孝嗣
モジュールメーカー	一般社団法人 太陽光発電協会	シニアアドバイザー 西堀 仁 ※シニアアドバイザー森内様代理出席
販売・施工業者	一般社団法人 日本PVプランナー協会	常務理事兼事務局長 大槻 浩之
オブザーバー	川崎市	

# 太陽光パネル処理の調査報告（2024年度調査 PVパネルリサイクル施設受入れ実態）

## PVパネルリサイクル施設受入れ実態に関するアンケート調査を実施

### 1 調査対象

首都圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）に所在する産業廃棄物中間処理業者（10社）

### 2 調査方法

調査対象に対し、メールにて調査票を配付しアンケート形式により調査を実施し、使用済太陽光パネルの排出実態（直近5年間の件数、廃棄量、廃棄事由、廃棄物処理フロー等）及び処理状況（太陽光パネルの処理実態、施設稼働率、リサイクル方法、受入れ可能な太陽光パネルの種類及び状態等）に関する情報を収集、整理

### 3 調査時期

2024年11月～2025年3月

# 太陽光パネル処理の調査報告 (2024年度調査 PVパネルリサイクル施設受入れ実態)

## 4 調査結果

### ✓ 5 施設で処理量が増加

#### 各施設の処理実態 (首都圏)

施設	稼働開始	2023年度処理実態【稼働率】	2022年度処理実態【稼働率】
A社	2022年1月	事業用374枚 (うち都内0枚) 【1%未満】 	事業用55枚 (うち都内 1枚) 住宅用12枚
B社	2021年4月	事業用4,534枚 住宅用7,620枚 (うち都内 0枚) 【10%】 	事業用5,122枚(うち都内 96枚) 住宅用69枚
C社	2021年4月	事業用627枚 (うち都内 34枚) 住宅用120枚 (うち都内 81枚) 【1%未満】	1,367枚 (うち都内 204枚)
D社	2018年10月	事業用+住宅用7,309枚 (うち都内 572枚) 【10%未満】 	事業用+住宅用4,042枚 (うち都内 242枚)
E社	2018年8月	事業用7,000枚 (うち都内 0枚) 【3%未満】	事業用13,000枚 (うち都内 0枚)
F社	2017年7月	事業用21.67 t (うち都内2.62 t) 住宅用0.9 t (うち都内0.7 t) 【2%程度】 	事業用7.18 t (うち都内 0.72 t) 住宅用3.23 t (うち都内 2.45 t)
G社	2022年12月	事業用2,626枚 (うち都内 63枚) 住宅用212枚 【14%】 	事業用1855枚 住宅用92枚 (うち都内 0枚)
H社	2023年4月	事業用151枚 【1%未満】	<b>新設</b>
I社	2007年8月	事業用2,000枚 住宅用20枚程度 (うち都内 10枚程度) 【1%未満】	事業用14,850枚

# 太陽光パネル処理の調査報告（2024年度調査）

## 都内中間処理（破碎）業者の受入れ実態に関するアンケート調査を実施

### 1 調査対象

東京都内の産業廃棄物中間処理業者 約100社

- ✓ 中間処理業の許可を有している東京都内の廃棄物処理業者  
（太陽光パネルの処理が可能なガラスくず、金属くず、廃プラスチック類の3つを許可品目に含み、破碎の許可を有する者）

### 2 調査方法

使用済太陽光パネルの処理の実態

（取り扱いの有無、処理件数・処理量、今後の対応等）を調査

アンケート調査

調査票を配付（郵送及びWEBサイト上で電子ファイルを公開）し、ファックスまたは電子メールで回答

### 3 調査時期

2024年11月～2025年3月

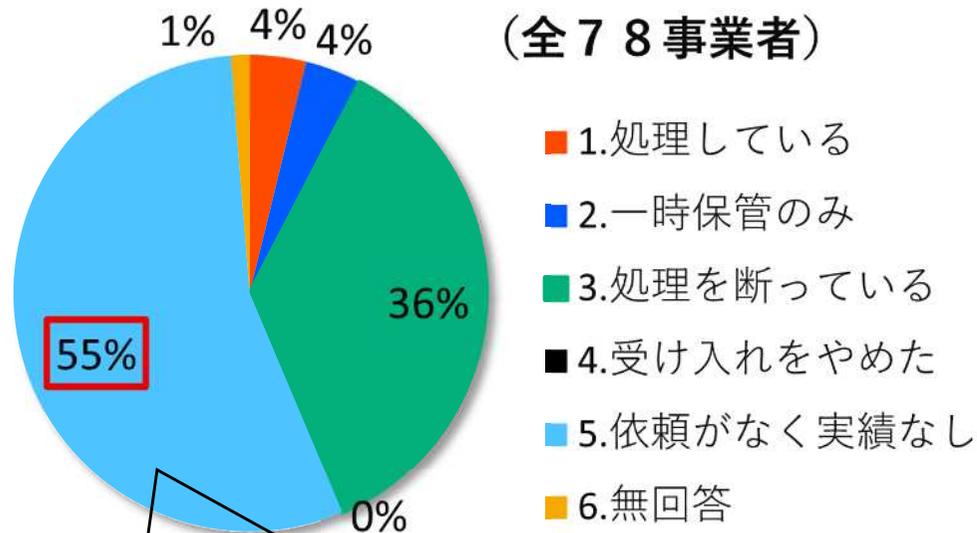
# 太陽光パネル処理の調査報告 (2024年度調査 都内中間処理業者の受入れ実態)

- ✓ 太陽光パネルを破砕処理している産廃事業者が2年連続で減少
- ✓ 太陽光パネルは高度リサイクルが可能な事業者を持ち込まれる傾向に

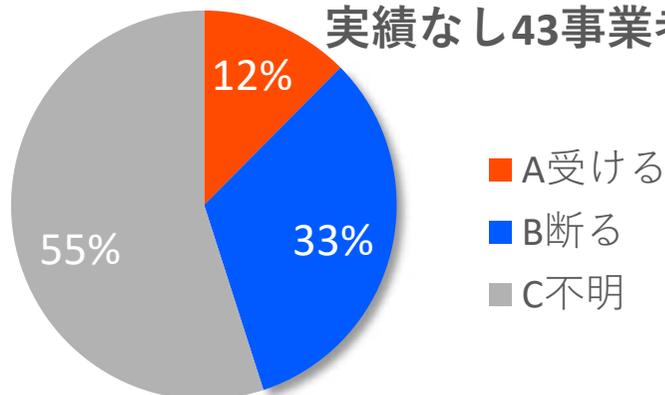
## 4 調査結果 (1)

### 使用済住宅用太陽光パネルの処理実績

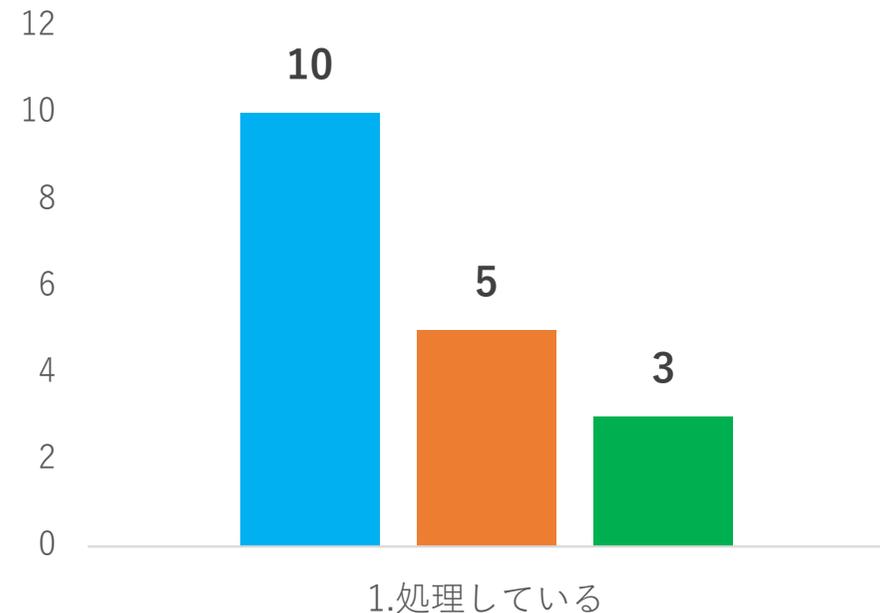
(全78事業者)



### 今後依頼があったときの対応 実績なし43事業者



### 太陽光パネルの受入れ実績



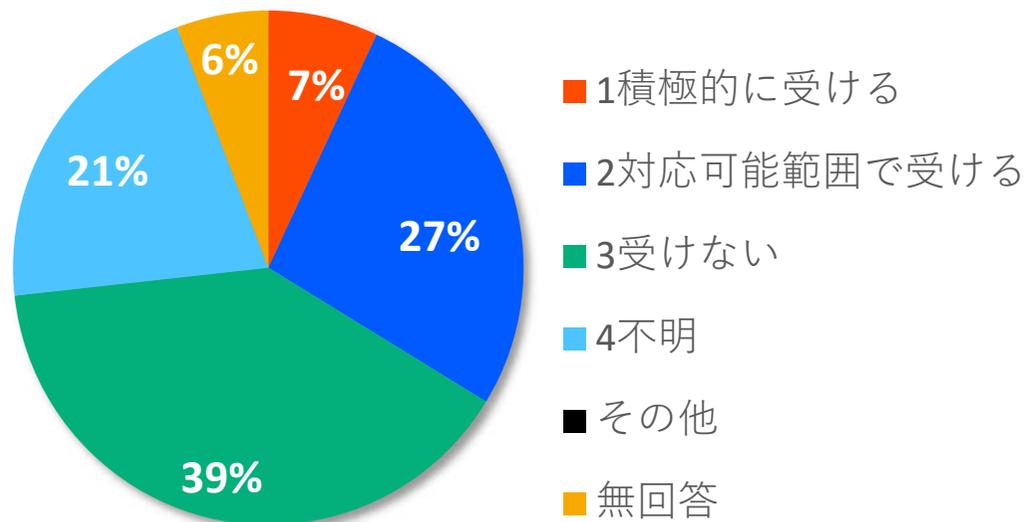
■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度

アンケート回答率	<b>66.7%</b>
発送数	125事業者
回答数	78事業者

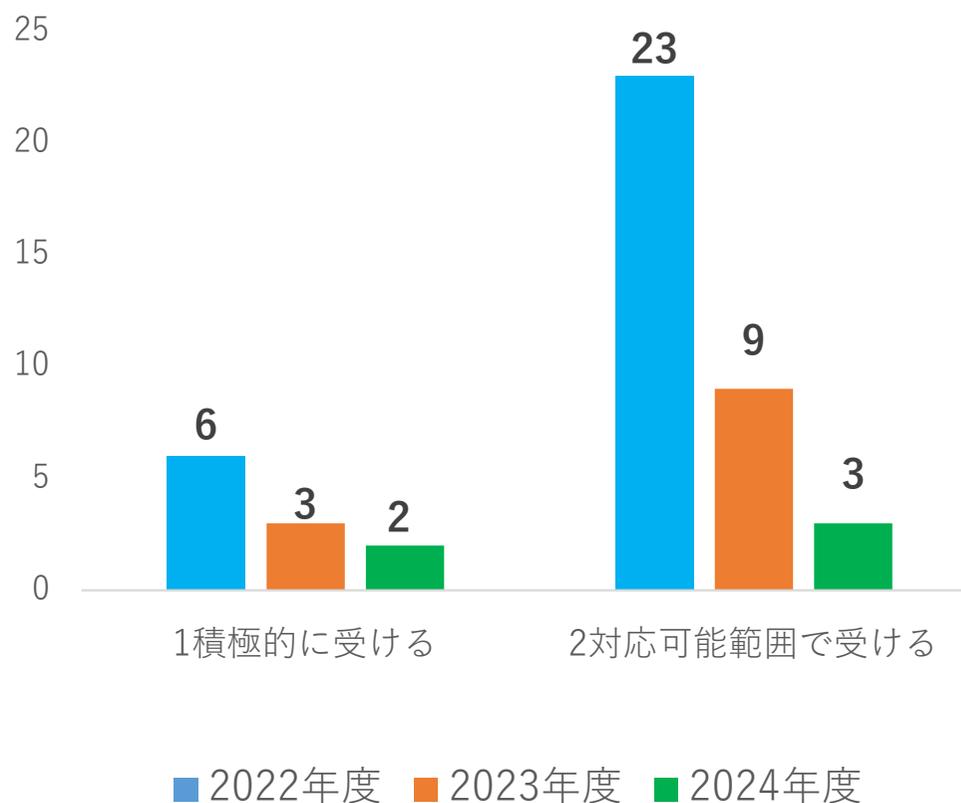
✓ 「積極的に受け入れる」及び「対応可能な範囲で受け入れる」が2年連続で減少

## 4 調査結果 (3)

### 今後の対応 (全78事業者)



### 今後の対応

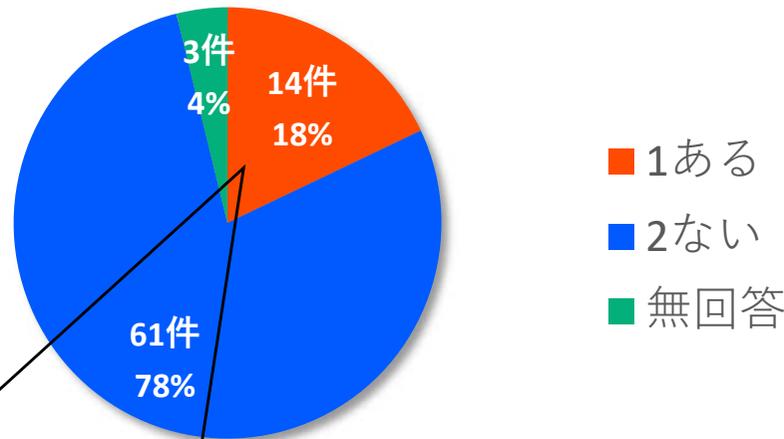


# 太陽光パネル処理の調査報告 (2024年度調査 都内中間処理業者の受入れ実態)

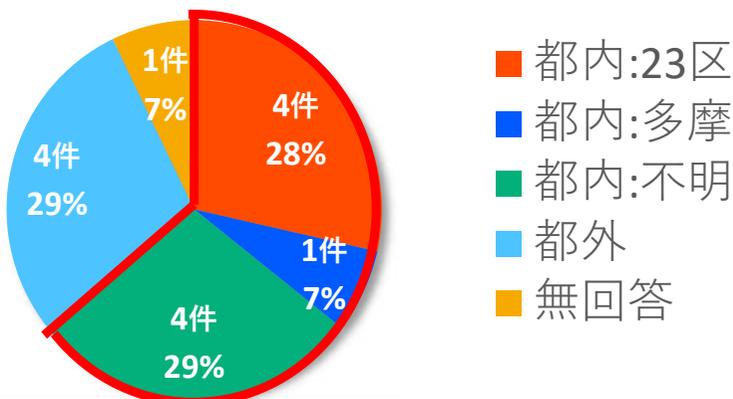
- ✓ 新たなリサイクル施設の設置意向のある事業者は **8 → 14社へ増加**
- ✓ **14社のうち9社が都内に設置希望**
- ✓ 財政上の支援を希望

## 4 調査結果 (3)

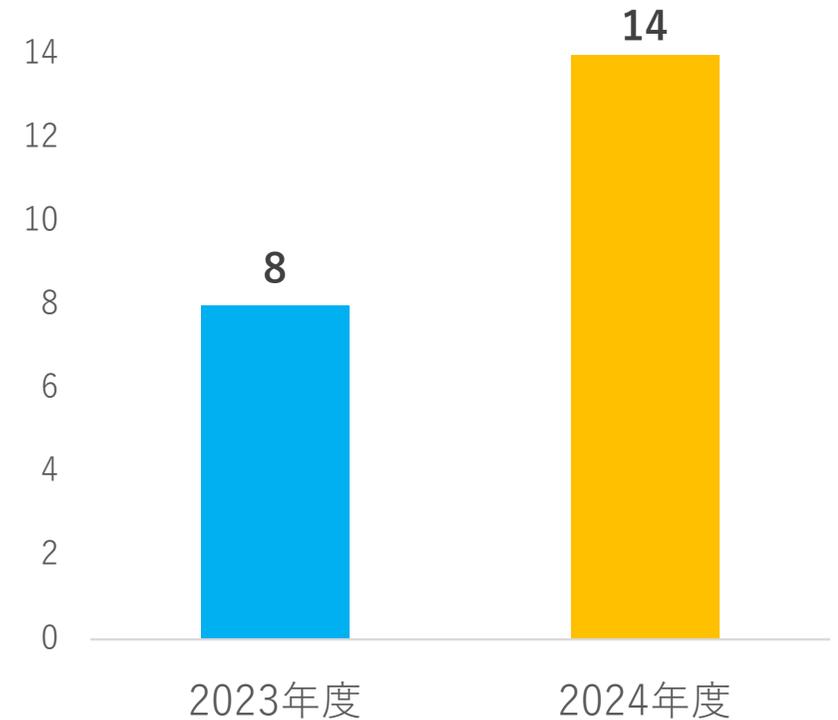
### 太陽光パネルのリサイクル施設の 設置意向 (全78事業者)



### 意向「ある」と回答した14事業者内訳



### リサイクル施設の設置意向



# リサイクル施設の追加公募の報告

## 太陽光パネルを適正にリサイクルできる施設を追加公募

### 1 公募の対象

次の要件をすべて満たす産業廃棄物中間処理業者

- (1) 首都圏に所在する施設において、表1に記載する方法で、シリコン系の使用済住宅用太陽光パネルのリサイクルを行うことができる者
- (2) 表1に記載する方法で、令和2年4月1日から申請日の前月末までの期間において、首都圏で使用済太陽光パネルの中間処理を1年以上行った実績がある者

表1 リサイクルの方法

太陽光パネルを構成する素材	処理方法	再生利用率
アルミ及びガラス	アルミ及びガラスを分離して、アルミ及びガラスについて、それぞれ再生利用を行う。	再生利用と熱回収の再生利用と熱回収の合計の重量が、使用済住宅用太陽光パネルの総重量の80%以上となるように処理を行うこと。
セル、封止材、バックシート	アルミ及びガラスを分離した後のセル、封止材及びバックシートについて、次のいずれかの方法により処理すること。 (ア) 有用金属の再生利用（非鉄金属精錬業者への引渡し） (イ) 熔融処理によるスラグの再生利用 (ウ) 熱回収施設における熱回収	ただし、熱回収に算入できる重量は、使用済住宅用太陽光パネルの総重量の20%までとする。

# リサイクル施設の追加公募の報告

## 太陽光パネルを適正にリサイクルできる施設を追加公募

### 2 公募期間

令和7年6月2日から令和7年11月7日まで

### 3 調査及び指定

東京都が委託する調査機関が、申請書類を基に現地調査を実施します。調査機関が作成する調査結果報告書に基づき、東京都が指定を行います。

### 4 公募要項

以下のURLに掲載しています。

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/recycle/solarpower.html>

### 5 申請窓口

公益財団法人東京都環境公社優良性認定評価室

<https://www.tokyokankyo.jp/apply/pv-recycle/>

# リサイクル施設の追加公募の報告

## 太陽光パネルを適正にリサイクルできる施設を追加公募

### 6 調査及び指定

- ✓ 都が委託する調査機関である公益財団法人東京都環境公社が、書類及び現地調査を実施
- ✓ 都は、調査機関が作成した調査結果報告書に基づき、太陽光パネルのリサイクルを行う産業廃棄物中間処理業者として令和7年7月23日に追加指定

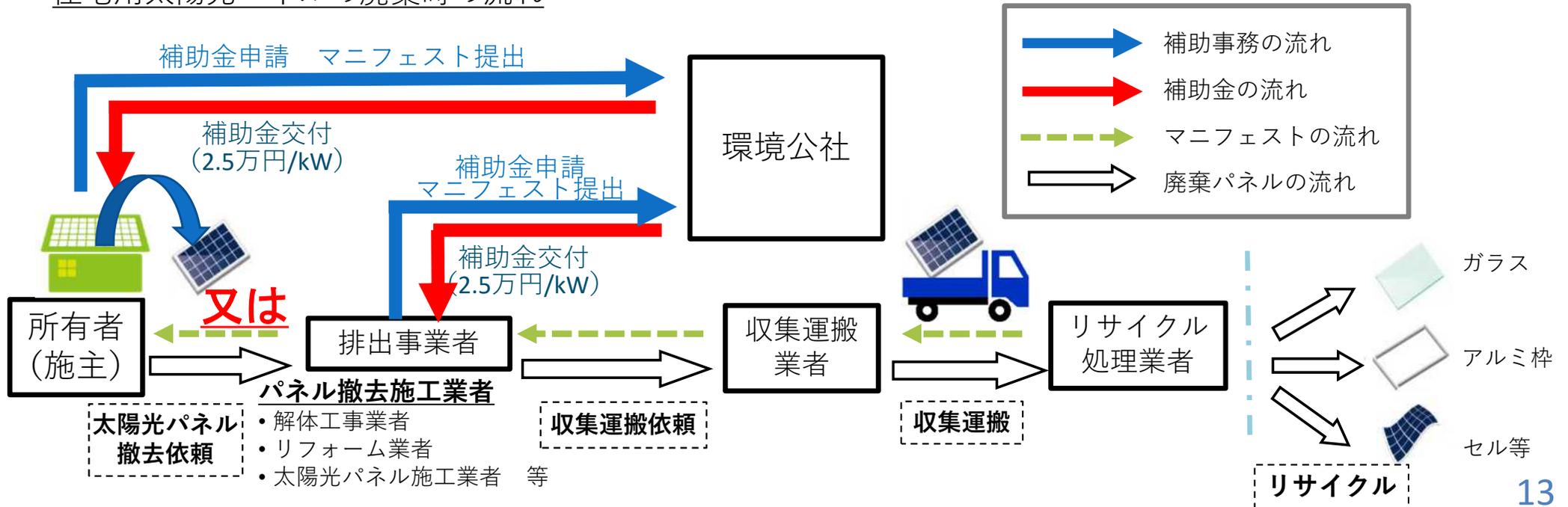
中間処理業者の名称	施設所在地	ホームページ
杉浦土木株式会社	埼玉県行田市	<a href="https://sugiuradoboku.com/">https://sugiuradoboku.com/</a>
株式会社アロウズ	茨城県筑西市	<a href="https://arrows9.co.jp">https://arrows9.co.jp</a>
株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン	埼玉県大里郡寄居町	<a href="https://www.u-w-j.co.jp">https://www.u-w-j.co.jp</a>
環境通信輸送株式会社	茨城県牛久市	<a href="https://www.ktyhon.co.jp">https://www.ktyhon.co.jp</a>
J & T 環境株式会社	群馬県伊勢崎市	<a href="https://www.jt-kankyo.co.jp">https://www.jt-kankyo.co.jp</a>
東京パワーテクノロジー株式会社	神奈川県川崎市	<a href="https://www.tokyo-pt.co.jp">https://www.tokyo-pt.co.jp</a>
株式会社浜田	東京都大田区	<a href="https://www.kkhamada.com">https://www.kkhamada.com</a>
水海道産業株式会社	茨城県常総市	<a href="https://www.mitsukaido.net">https://www.mitsukaido.net</a>
株式会社リーテム	茨城県東茨城郡茨城町	<a href="https://www.re-tem.com">https://www.re-tem.com</a>

# リサイクル補助事業【使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業】

## リサイクルに要する費用の一部を補助

事業の概要	太陽光パネルのリサイクルルートへの構築に向け、リサイクルに要する費用の一部を補助
補助対象	使用済住宅用太陽光パネルを都の指定する産業廃棄物中間処理施設においてリサイクルするためにかかる処理費
補助対象者	都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネル（発電出力50kW未満）をリサイクルするために都が指定する産業廃棄物処理施設に、令和5年4月1日以降に使用済住宅用太陽光パネルの処理の委託を行う排出事業者、又は所有者
補助金額	25,000円/kW
期間	令和5年6月1日～令和9年9月30日まで
申請窓口	公益財団法人東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)

### 住宅用太陽光パネルの廃棄時の流れ



# リサイクル補助事業【使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業】

## 太陽光パネルリサイクル補助の状況

今年度7月末時点の申請受付実績は**13件**、パネルの交換が多数

No	撤去場所	発電出力 (kW)	製造年	取り外し理由	No	撤去場所	発電出力 (kW)	製造年	取り外し理由
1	東村山市	3.60	2001	パネルの交換	8	品川区	7.01	2005	—
2	日野市	3.24	1997	屋根の葺き替え	9	江戸川区	3.0	2005	—
3	国分寺市	3.12	2001	パネルの交換	10	練馬区	1.8	—	パネルの交換
4	町田市	4.86	2005	パネルの交換	11	調布市	1.97	2000	屋根の葺き替え
5	中野区	5.76	2007	パネルの交換	12	八王子市	3.00	2009	パネルの交換
6	羽村市	3.00	2004	パネルの交換	13	町田市	3.00	—	パネルの交換
7	足立区	2.85	—	—					

令和5・6年度申請交付件数

	令和5年度	令和6年度
補助交付件数	8件	6件

# “ソーラーウィーク 2025”

2025年9月11日

一般社団法人 太陽光発電協会

## ■ 趣旨・目的

太陽光発電が国と地域に大きな便益をもたらす自立した基幹エネルギーとなることを目指し、事業者や自治体、需要家等の多くの関係者の皆様に参加頂き、克服すべき課題や解決策について共に考え議論する場として“ソーラーウィーク2025”を開催。

## ■ 2025年度開催テーマ

### 「2040年 主力電源への道筋」～地域と共に太陽光の未来へ～

JPEAが掲げる太陽光発電産業のビジョン“PV OUTLOOK 2050”の実現には「地域との共生」、「系統制約の克服」、「FITからの自立」、「長期安定稼働」等の課題解決が不可欠。

今回は、第7次エネルギー基本計画の最終目標年である2040年に向けた課題解決の道筋を、共に考え議論し、多くの関係者の皆様に太陽光発電の本当の良さ、将来のあるべき姿を理解して頂くことを目指す。

## ■ 参加者（ターゲット）

- 1) PV導入の担い手（メーカー、販売・施工業者、発電事業者、O&M事業者、リサイクル関係事業者）
- 2) 潜在的なPV導入の担い手・関係者（需要家、建築や農業など他業界の関係者）
- 3) 自治体関係者（都道府県、市町村等）
- 4) メディア関係者 / 有識者 / 学識経験者
- 5) 消費者（特に、住宅用太陽光発電を検討している消費者）

## 2. 開催概要

- ・ **期間**：シンポジウム：11月5日（水）、6日（木）  
           セミナー      ：11月10日（月）、11日（火）、12日（水）
- ・ **主催**：一般社団法人 太陽光発電協会
- ・ **連携先（計画中）**：関係省庁（経済産業省・環境省・国土交通省、農水省等）  
                           関係自治体（東京都・川崎市等）  
                           関連団体（REASP、PVプランナー協会、RE Action等の業界団体）
- ・ **開催場所**：野村コンファレンスプラザ日本橋（三越前）、及びJPEA会議室
- ・ **開催方法**：会場とオンラインのハイブリッドを中心に、オンラインのみも併用
- ・ **ホームページ**：[https://www.jpea.gr.jp/wp-content/uploads/Solarweek2025\\_pressrelease.pdf](https://www.jpea.gr.jp/wp-content/uploads/Solarweek2025_pressrelease.pdf)
- ・ **主な開催イベント**：
  1. **太陽光発電シンポジウム 11月5日（水）～6日（木）** 場所：野村コンファレンス  
 毎年開催している太陽光発電に関する政策やビジネスの最新動向に関する講演・パネル討議からなるシンポジウムを開催。
  2. **ソーラーウィーク大賞表彰式 11月5日（水）** 場所：野村コンファレンス  
 地域との共生・共創に基づく太陽光発電が全国に広がるように、本年もソーラーウィークの初日に表彰式を実施。
  3. **セミナー、ワークショップ 11月10日（月）～12日（水）** 場所：JPEA会議室  
 太陽光発電の普及拡大に関連した各分野のトピックスを取り上げた複数のセミナー・ワークショップを、ソーラーウィーク期間中に集中的に開催。

# 3. 主なイベント①：第42回太陽光発電シンポジウム



**概要：**政策・ビジネス等の最新動向に関する講演・パネル討議を中心に行うものです。

**開催場所・期間：**野村コンファレンスプラザ日本橋 11月5日（水）～11月6日（木）

**2025年度テーマ：**「2040年\_主力電源への道筋」～地域と共に太陽光の未来へ～

**セッション構成：**現時点での予定について記載しています。

※都合により変更があります。

	時間	セッションテーマ	備考
11/5 (水)	10:00～ 15:50	①来賓講演：経産省、環境省、国交省、農水省等による政策動向 ②基調講演：有識者による脱炭素に関する国際動向など ③特別セッション：上記有識者によるパネル討議	講演・パネル討議
	16:30～ 17:00	3.ソーラーウィーク大賞表彰式	
	17:30～ 18:45	4.ソーラーウィークレセプション	
11/6 (水)	9:15～ 10:45	5.建築物への太陽光発電設置義務化についてパネル討議 (東京都他から設置義務化条例等につき講演)	関係自治体による 講演とパネル討議
	11:00～ 12:30	6.JCLPとの連携セッション（営農を中心に）	パネル討議 (ショートプレゼン)
	13:30～ 15:00	7.太陽光発電の電力市場統合に向けて	パネル討議 (ショートプレゼン)
	15:15～ 16:45	8.併設蓄電池で太陽光発電事業価値最大化	パネル討議 (ショートプレゼン)

## 4. 主なイベント②：2025年度 ソーラーウィーク大賞

太陽光発電の一層の普及拡大や長期安定運営の実現のためには、発電事業が地域に受け入れられ、定着することが必要です。そのためには、地域の雇用・産業の創出、災害時の電力供給等、地域と共生する取組が実施されていることが重要です。

「ソーラーウィーク大賞」は、地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範ともなる太陽光発電の普及拡大に資する取組・事業とそれを支えている方々を表彰するものです。

地域との共生・共創に基づく太陽光発電が全国に広がるように、太陽光発電の地域貢献の可能性について、多くの方に認知して頂くことを目的としています。

※ホームページ：

[https://www.jpea.gr.jp/feature/solarweek/solarweekaward2025\\_application/](https://www.jpea.gr.jp/feature/solarweek/solarweekaward2025_application/)

### 公募期間：7月1日～8月31日

・募集対象：太陽光発電事業を含む地域に貢献する事業・取組、及び推進に貢献した法人・組織（自治体を含む）等を対象とします。

※2025年度応募要領：[https://www.jpea.gr.jp/wp-content/uploads/2025solarweekaward\\_guideline.pdf](https://www.jpea.gr.jp/wp-content/uploads/2025solarweekaward_guideline.pdf)

※2025年度応募申請：上記のソーラーウィーク大賞HPより、ダウンロード

・審査方法：当協会内に、学識経験者による「審査委員会」を設置し、事務局がとりまとめた書類審査、ヒヤリング調査の結果をもとに、審査委員会において評価項目に応じ総合的な観点からご審議いただきます。

・各賞の選考：学識経験者からなる審査委員会において審査をおこない、地域への貢献等の観点から優れた事業・取組について選考します。

・表彰式：2025年11月5日（水）野村コンファレンスプラザ日本橋にて表彰式、レセプションを実施。

・広報：JPEA ホームページ、講演会等で広く公表するとともに、YouTube への掲載や、メディア等へのプレスリリースを実施します。

# 5. 主なイベント③：2025年度セミナー・ワークショップ

**会場・期間**：JPEA会議室 11月10日（月）～12日（水）

**セミナー形式**：オンライン（ワークショップのみ会場とオンラインのハイブリッド）

**セッション構成**：現時点での予定について記載しています。

※都合により変更があります。

	時間	セッション番号・テーマ	備考
11/10 (月)	9:30～ 12:00	1.適正処理・リサイクル (政策動向及び「取り外し～収集・運搬～リサイクルの現状と課題」)	講演 パネルディスカッション
11/10 (月)	13:00～ 17:00	2.太陽光発電の長期安定電源化	講演
11/11 (火)	10:00～ 12:00	3.建築物向け太陽光発電システム（BIPV）の現状と今後の課題	講演
11/11 (火)	13:00～ 16:10	4.事業用太陽光発電（新たな市場の普及拡大に向けて） (水上設置、垂直設置、営農型設置)	講演
11/12 (水)	10:00～ 12:00	6.系統制約克服：変動性再エネの調整力活用について (メンバー限定)	ワークショップ
11/12 (水)	13:00～ 15:00	7.コラボ企画：再エネ100宣言 ReAction 協議会とJPEAの連携セミナー	講演 パネルディスカッション
11/12 (水)	15:15～ 17:30	8.コラボ企画：京都大学との連携セミナー 「太陽光発電が、いかに地域へ裨益・貢献できるか」	講演 パネルディスカッション

# 5. 11月10日（月）「適正処理・リサイクル」の詳細



**テーマ** : 適正処理・リサイクル 政策動向 及び  
 「取り外し～収集・運搬～リサイクルの現状と課題」  
**日時** : 11月10日（月）9：30～12：00  
**セミナー形式** : オンライン  
**プログラム** : 下記'（9/10時点での予定、今後変更される場合があります。）

時間	ご講演タイトル	ご講演者
9：30～ 9：50	「PVリサイクルをめぐる政策動向」（仮）	環境省様/経済産業省（資源エネルギー庁）様
9：50～ 11：20	<b>「取り外し～収集・運搬～リサイクルの現状と課題」（仮）</b>  （前半：それぞれからショートプレゼン）	東京都環境局資源循環推進部 資源循環調整担当課長 山中 敏晃 様
		株式会社高橋工務店 代表取締役 高橋 仁 様
11：20～ 12：00	（後半：登壇者によるパネルディスカッション）	公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター プロジェクト推進班長・企画主幹 田尻 興保 様
		株式会社浜田 代表取締役 濱田 篤介 様  AGC株式会社 建築ガラス アジアカンパニー 技術・製造統括部 生産技術・管理グループ フラットガラス管理チーム 兼 フラットガラス開発チームマネージャー 竹本 智典 様
		上記登壇者 <モデレータ> 一般社団法人太陽光発電協会

# 施設整備促進事業【高度再資源化設備導入促進事業】

## 廃プラ処理等設備導入費用の一部を国補助と連動して補助

事業の概要	東京都内における高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進する中小事業者等に対し、廃プラスチック類等の設備導入に要する費用の一部を補助		
補助対象	国設備補助金において、令和7年4月1日以降に補助金交付額の決定通知を受けた補助金の対象経費		
補助対象者	中小企業など法人格を有する団体又は任意団体及び個人等（ <b>使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業と共通</b> ）		
補助金額	補助対象（国補助との併用が要件）	補助率	補助上限額
	プラスチック	自己負担の 1/2	50百万円
	太陽光パネル		40百万円
	金属		75百万円
期間	令和7年6月10日から令和12年12月末まで		
申請窓口	公益財団法人東京都環境公社環境共生部環境事業課事業運営係		

# 施設整備促進事業【使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業】

## 積替え保管施設の整備・設置に要する費用の一部を補助

事業の概要	東京都内における使用済太陽光パネルを含む使用済太陽光発電設備等の積替え保管施設の整備及び設置を行う中小事業者等に対し、設置等に要する費用の一部を補助
補助対象	設備導入費、設計費、設備工事費、工事負担金、諸経費・管理費 等
補助対象者	中小企業など法人格を有する団体又は任意団体及び個人等（ <b>高度再資源化設備導入促進事業と共通</b> ）
補助金額	補助率 1 / 2 補助上限額 2 百万円
期間	令和 7 年 6 月 10 日から令和 12 年 12 月末まで
申請窓口	公益財団法人東京都環境公社環境共生部環境事業課事業運営係